

I. イエメン情勢—混迷の背景と特質

松本 弘(大東文化大学 教授)

アラブ諸国における政変が、チュニジアを契機として広まる中で、イエメン情勢は他の国々とは異なり、非常に複雑な様相を呈している。イエメンではエジプトやチュニジアのように、政権が崩壊したわけでもない。あるいはリビア、シリアのように、内戦状態になっているわけでもない。イエメンでは反政府デモの動きが見られるほか、野党勢力や部族勢力も混乱に関わっており、大統領が負傷して出国する一方で南部ではアルカーイダ(AQAP)が暗躍するなど、混迷の度合いを深めている。本日は、そのイエメンで何が起こっており、その理由は何であり、これからどうなりそうかということをお話したい。

まず、これまでの経緯を見てみると、「対抗と妥協」の第一期、「弾圧と政治エリートとの離反」の第二期、「混迷」の第三期、と分けることができる。今年1月16日にサーレハ退陣要求の集会が開かれ、これに対して3月18日にサーレハ支持者が発砲を開始し、GCCに繰り返し調停を依頼しながらそれを受け入れず、ついに5月23日に部族民と軍の部隊が衝突し、混迷の度合いが深まっていくという流れであった。そして6月3日、サーレハ大統領は爆弾テロにあい、その後サウジで治療を受けている。

なぜこのような事態になっているかといえば、サーレハ大統領自身が進めてきた政治経済の自由化、具体的には民主化及び構造調整が、その背後にあると考えている。また、サーレハ大統領は1978年に北イエメンの大統領に就任して以来、これまで何度も深刻な危機に直面しては乗り越えてきており、今回もまたあの手この手で、この政変をかわせると考えている様子が伺える。また、イエメンは世界破綻国家ランキングで2011年は13位に入っており、もともと不安定な国家であったことも指摘できる。

そして今回事態が混迷を極めている理由としては、対立の構図が著しく複雑化していることが挙げられる。単純に政権と反政府デモが対立しているのではなく、軍が分裂し、政府と部族勢力との衝突も発生し、AQAPまで攻撃に乗り出している。さらに同じ反政府勢力といっても、野党勢力がGCC調停案を受け入れると言っているのに対し、反政府デモ側はこれを拒否している。また、もう一点重要なのは、イエメン政治における最大最強の圧力団体である部族社会が弱体化し、かつての機能を果たせていないことである。

今後の展開としては、ポスト・サーレハ体制への移行が図られていく中で、与党GPC(国民全体会議)は中心的な役割を果たし続けると考える。その中ではハード部族連合など反政府勢力に転じたグループの出方が重要になってくるであろう。

イエメンは1962年まで鎖国しており、1970年に近代化が開始されてから、まだ40年しか経っていない。つまり古さと新しさがせめぎ合っている中で、新旧の価値観、行動様式が混在・衝突することで、今回のような事態になっていると考えられる。しかし今回すでに400人以上が衝突の犠牲になっており、和解・回復には長期を要するであろう。

Ⅱ. 中東地域を起点とする天然ガスパイプラインの現状と展望

大先 一正(中東研究センター 研究主幹)

わが国は天然ガスを専ら LNG として輸入しているが、世界の天然ガス貿易に占める LNG の割合は約 30%であり、全体としてはパイプラインによる輸出入が中心となっている。また、中東地域の産ガス国は、天然ガス輸入国から遠く離れていることが多いため、LNG 輸出に力を入れているが、パイプライン技術の急速な進歩やそれに伴う輸送コストの低下を背景にパイプラインによる輸出にも取り組んでおり、その概要は次の通りである。

(1) 北アフリカ基点のガスパイプライン

アルジェリアやリビアを起点に 4 本の地中海横断パイプラインが建設されており、1 本が計画中である。また、東地中海地区ではエジプトからイスラエルやシリア等向けのパイプラインが建設されている。ただ、中東地域における昨年来の社会的混乱の下で、リビアとエジプトからのパイプラインによる天然ガス輸出は中断を余儀なくされている。

(2) 湾岸起点のガスパイプライン

トルコ向けにアゼルバイジャンやイランを起点とするパイプラインが建設されており、カタールからはアラブ首長国連邦(UAE)やオマーン向けのパイプラインが建設済みである。また、欧州諸国向けにはナブッコパイプライン計画等が検討されているが、天然ガス資源国のイランが国際経済制裁下にあることやイラクの戦後復興が遅延していること等により、ガス供給源の確保が難航しており、最終投資決断には至っていない。

(3) カスピ海東岸起点のガスパイプライン

ソ連解体後に独立したカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンは、既存の輸出用パイプラインを専有するガスピロムの買手独占体制を打破するため、新たな国際パイプライン建設計画の実現に取り組んだ。現在、カスピ海横断パイプラインや南アジア向けパイプラインは暗礁に乗り上げたままとなっているが、中国向けパイプラインが 2009 年末に完成し、東アジア市場への進出が実現された。

中東地域起点の天然ガスパイプラインは、地中海を横断するとともに、ユーラシア大陸の東西を結ぶ様になっている。この建設過程でガスパイプライン技術は長足の進歩を遂げており、高圧・大口径化等により数千 km の天然ガス輸送が可能となっている。また、2 千 m を超す深海の海底を経由するパイプライン敷設も実現されている。

一方、ロシアは東シベリア・極東地域の社会・経済開発計画の重要な柱として天然ガス資源の開発に取り組んでおり、東アジア市場向けの供給を目指している。先年、サハリン島とわが国を結ぶガスパイプライン構想が断念された経緯はあるが、本年 3 月の福島原発事故後、わが国における天然ガス輸入必要量の大幅増加が想定される状況となっており、このため、LNG による輸入に加え、パイプラインによる輸入についても、中東地域でのパイプライン建設の実績を踏まえ、新たな視点から再検討すべきではないかと考えられる。